

大学経営政策研究

第3号 (2013年3月発行) : 117-138

中国における教養教育政策の展開と教養教育カリキュラム

— 3 大学の事例比較 —

楊

瞳

中国における教養教育政策の展開と教養教育カリキュラム

— 3 大学の事例比較 —

楊 瞳*

The Development of General Education Policies and the General Education Curricula in China

—A Comparative Case Study of Three Universities—

Tong YANG

Abstract

In China, before 1990, due to an emergent demand for manpower in science and engineering fields, higher education policy was introduced to cultivate specialists rather than generalists. However, China was transformed from a planned economy to a market economy in the early 90s instead. Due to this, it is imperative for Chinese higher education to improve overly specialized education. Additionally, China realized the importance of teaching humanities and social science to cultivate strong qualities. Therefore in the late 90s, the policy on the curriculum reform in general education was implemented.

This article is a comparative case study of the general education curricula of a college and two universities. It will illustrate the context in which the general education policies were put forward. It will also explain how the policies and different characteristics of individual universities have an impact on the subject contents of the curricula in institutions.

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

中国では1990年以前から、社会主義の国家建設の需要に応じて理工系の専門人材を緊急に必要としたため、中国高等教育の政策は基本技能と専門知識を重視する専門家養成の方向へ発展していた。1990年以後、市場化経済の導入につれて、知識基盤社会において普遍的知識を有する人材の養成が新たな課題になってきた。このような背景から、専門に偏重する教育から脱却するための新しい教育政策として、教養教育の重要性が喚起され、それに合わせたカリキュラム改革も重要な課題になっている。

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

本論文は、まず、外部要因として、中国高等教育を取り巻く環境、教養教育政策が大学に与える影響の共通性を分析する。次に、大学の特性がいかに教養教育カリキュラムの内容に影響しているかを検討する。

(2) 用語の説明

日本では、1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」に基づいて行われた大学設置基準の大綱化により、「一般教育」という用語を廃止し、「教養教育」という名前に替えた。「一般教育」、「教養教育」に相当する中国での呼び方は「文化素質教育」、「通識教育」である。「通識教育」は中国の大学でよく使われている呼び方であり、アメリカのgeneral educationから直訳されるものである。「文化素質教育」は90年代の人文教育と学生の総合的な素養を過度に軽視し、受験のための教育を実施するという中国の特別な教育実情に対して提示された新しい人材養成理念である。「文化素質教育」の教育対象と目的は「通識教育」と一致している。すなわち、全学生を対象とする全人的な教育である。ただし、「文化素質教育」の教育内容は学生の創造力、実践的能力の養成に重点を置き、学生の人文素質と道徳素質をより重視するという点で「通識教育」と異なることに注意したい¹。「文化素質教育」、「通識教育」に関しては、以下「教養教育」と表記する。

(3) 先行研究のレビュー

日中両国における研究の中で参考になる視点について、2つの領域に分けて紹介する。

第1に、教養教育改革に影響を及ぼす諸外部要因についての研究には、中国の社会環境の変化に対応する高等教育政策の変遷、及びそれらの政策の下で大学が行ってきた改革に言及したものが多く見られる。例えば、黄（2005、2000）、苑（2002）、陳（2003）、楊（2007、2006）は、社会主義計画経済体制から市場経済体制への変更、中国高等教育の大衆化等といった社会的変化に言及している。また、これらの変化に対応する重要な高等教育改革として共通に挙げられているのは、高等教育目標の改訂、就職制度の変更、大学の自主裁量権の拡大と大学の専攻分類の大綱化等である。高等教育政策に焦点を当てる研究として、例えば、楊（2006）は、市場経済への対応に応じて、高等教育政策を整理し、高等教育の役割の転換と教養教育の変容を考察している。その中で、中国教養教育改革を、①市場化対応初期の教養教育の試み（1985年－1992年）；②市場化対応全面導入期の文化素質教育の実施（1993－1999）；③教養教育改革の実施（2000年以後）という3つの段階に分けた。ここまでから読み取れる傾向として、諸外部要因の中で、教養教育改革の推進力になった高等教育改革及び政策の変遷に関するものは多いが、教養教育カリキュラムの科目区分・内容に焦点を当てて、教養教育政策を整理したものが極めて少ないことが挙げられる。

第2に、中国の大学における教養教育改革事例に関する研究には、教養教育改革の先進例としての個別大学の事例研究と大学間の比較調査という2種類の研究がある。前者についての典型例は、北京大学の「元培計画」という教養改革である。例えば、陳（2008）は、北京大学で学生と教員を対象にしてアンケート調査を実施し、教養教育科目の区分・内容、効果と問題点について論じた。科目区分ごとに多様な分野に跨る科目を包含する点が北京大学の教養教育カリキュラムの特徴であ

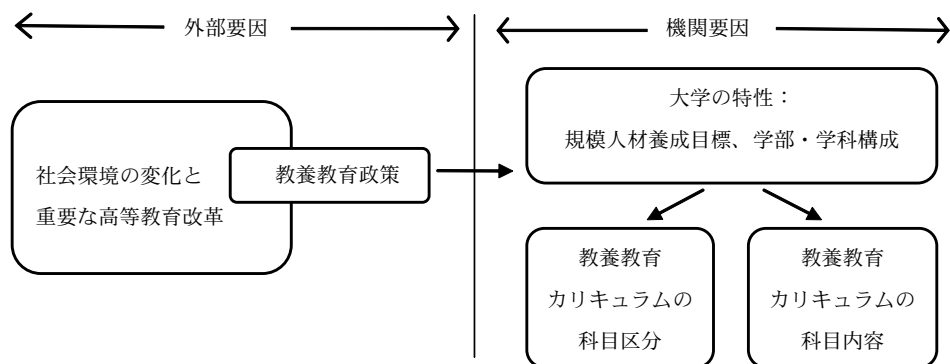
る。後者については、梁他（2004）、李他（2001）が、総合大学間、あるいは文系・理系単科大学間の人材養成目標、カリキュラムの全体的な構成、教養科目の各区分の構成比を比較し、改革の困難と展望を求めたが、科目の内容までは比較していない。諸先行研究で言及されている各大学に共通するカリキュラムの特徴は4点にまとめられる。第1に、教養教育科目より専門教育科目、選択の教養科目より必修の教養科目のほうが圧倒的に多い。第2に、選択の教養科目の中で一部の分野に偏って科目が開講される。第3に、選択の教養教育科目の開講について、政策上、人文・社会・自然という3領域を定めているが、3領域ごとに包含すべき分野と科目区分の方法を規定していないため、大学によって科目区分・内容に多様性がある。第4に、単科大学は総合大学に比べて、学内における学科構成が単一化するため、幅広い教養教育カリキュラムの提供が困難である。ところで、諸先行研究の問題点として2点を指摘できる。第1に、比較対象は、教育理念・学科構成が類似している総合大学、あるいは単科大学の間に限られているため、大学特性の違いが教養教育カリキュラムに与える影響についての検討が不十分である。第2に、同じ総合大学あるいは単科大学の間では、教養教育科目の科目区分ごとの比重はかなり異なることがわかったが、同じ科目区分でも大学によって包含された分野が違うため、科目内容まで掘り下げて比較する必要がある。

2. 分析の枠組み

以上の先行研究の問題点を踏まえたうえで、ロスブラット（1999）、Mark Bray（2007）、黄（2008）、吉田（2010）の中で扱ったカリキュラムに関する主な視点・要素を参考とし、分析の枠組みを構築した（図1）。本論文の分析対象となるのは、中国の上海市における偏差値が中上位²にある単科大学のA大学と総合大学のB大学、C大学である。

カリキュラムに影響を与えたとと思われる外部要因は非常に複雑であるが、ここでは教養教育政策に焦点を当てる。機関要因として、主に「規模」、「大学の人材養成目標」、「学部・学科の構成」という大学の特性を考慮する。それ以外に、諸先行研究中で扱う機関要因としては、①大学独自の教養教育改革の理念；②接続の問題：一般教育と専門教育、大学入学者の学力の問題；③組織の問題：教養教育を支える仕組み、教員の実施体制等がある。今回収集できた資料は各大学のシラバス、履

図1 分析の枠組み



修システム、ホームページ上からの情報が多く、3大学の比較という点で限界もあるので、まず以上の特性が教養教育カリキュラムに及ぼす影響に絞って検討する。また、調査対象の3大学の教養教育カリキュラムを分析の対象とするが、正課外活動等正式でない教養教育カリキュラムは含まない。

先行研究の中でまだ明らかにされていない問題点と分析の枠組みを踏まえて、第3節では、まず、先行研究の中で扱った教養教育改革の基盤を築いた重要な高等教育改革とその背景を概観する（第3.1節）。次に、大学の教養教育カリキュラムの大枠を形作る教養教育政策について体系的に整理する（第3.2節）。第4節と第5節では、教養教育政策がカリキュラムに与える影響を踏まえつつ、大学の特性の違いがいかんにか教養教育カリキュラムの科目区分・科目内容に影響を及ぼすかについて検証する。

3. 教養教育改革に影響を及ぼす諸外部要因

(1) 社会環境の変化と重要な高等教育改革

1952年、中国教育部は社会の必要な職業に応じて、『高等教育機関専攻目録分類設置』を作り、中国の各大学を対象にして学部・専攻の調整（原語：「院系調整」）を行った。その結果、元来の多様な学科を揃える総合大学が消え、9割以上の大学は単科大学や工学の技術専門学校になり、学科の間に跨る教育の実施の可能性もなくなった。1990年代初期までの高等教育は、理工系・医薬系の単科大学を主にする構造になっている³ので、1990年以後の社会の変化と重要な高等教育改革を3点に分けて簡単にレビューする。

第1に、経済発展と科学技術の進歩により、知識の量が拡大しており、更新の速度も加速している。また、各国が直面する課題が政治、経済、教育等広い分野に跨っている。以前のような断片的な専門知識のみを有する人材ではなく、広い視野と高い問題解決力を有する人材が必要になった。幅が狭い教育に対する批判が強くなった中で、政策上、高等教育の目的は次第に社会の発展への強調から、「社会の基本的な需要を満たしたうえで、個人としての個性や人格も重視すべき⁴」というような個人の発展を重視する方向へ動いている。同時に、人文・社会科学の学生の個性や健全な人格の養成に対する重要な役割も認識されるようになり、各大学の人材養成目標も専門人材の養成から多様な知識・能力を有する人材へ育成する方向へ変化し、教養教育理念の提示の先導となった。

第2に、1992年の社会主義計画経済体制から市場経済体制への転換によって、市場が資源に対して支配の主導権を持つようになった。一方、市場における合理的な資源配分の必要性に応えるために、大卒者の就職制度も、1990年以前の、国家によって専攻と一致する職業へ配分される方法から、大卒者が自ら仕事を見つけるという制度へ変更した。他方、中央・地方行政部門による統一管理から大学への自主管理という管理体制の改革を行った。その結果、中国の各大学は専攻の設置、カリキュラムの編成、教員陣の配置等に関する自由裁量権が拡大した。各大学は自大学の実情・特性を生かし、カリキュラムを編成できるようになった。また、1993年と1997年の2回にわたって、専攻設置基準を大綱化させ、大学間の統合・合併を行った。それによって、総合大学の数は1990年の53校から2000年の83校まで増加したのに対して、単科大学の総数は減少する傾向にある⁵。こう

した変化は、教養教育改革を推し進める原動力になった。

第3に、中国高等教育の量的拡大である。1998年には中国高等教育機関の学生募集数は約100万人であったが、2年後にその2倍の数になり、2002年に入ると、約300万人になった。2010年の学生募集数はすでに600万人を超えている⁶。したがって、各大学にとって、質的向上のために、高等教育改革の中核としての学士課程カリキュラムの改革が必要となっている。カリキュラムに存在する問題点としては、専攻領域の狭さと人文教育の貧弱さが最も深刻なものであると指摘されている⁷。その対処として、上述の専攻大綱化に応じて、大学内部の細分の専攻を減らし、専門教育カリキュラムの幅を広げたことと、学科間相互選択制度、副専攻制度・ダブルディグリー制度を各大学へ導入したということが挙げられる。このように、自由選択科目が増加しただけではなく、各大学内部における学科間の知識を融合させる知識を学生に提供できるようになり、教養教育カリキュラムの編成の制度的基盤を築いた。

(2) 教養教育政策

1990年以前までの教養教育カリキュラムは、社会主義思想に関する政治科目、体育（軍事理論を含む）、英語という3種類の必修科目で構成されていた。これらの科目の役割は、社会主義後継者を養成するための一般教養と政治教育を中心とする道德教育であった⁸。特に、政治・道德科目と英語科目という2種類がカリキュラム全体を占める比重が圧倒的に多かった⁹。1993年から1998年までの間に、従来の偏狭な専門教育と人文教育軽視への反省、市場経済の導入に伴う道德観低下の防止¹⁰のために教養教育が提唱されるようになった。各大学は、必修の教養教育科目に加えて、「文化素質カリキュラム」という選択の教養教育科目を設置するようになり、それが現在の教養教育カリキュラムとなった。また、必修科目においても3種類の科目に加えて、応用科目としてのIT科目を増設し、さらに大学の特性を反映している科目（例えば法律系単科大学の場合は法学のような科目）も設置するようになった。

①必修の教養教育科目に関する政策

(A) 政治・道德科目に関する政策

1980年、教育部が発表した『高等教育機関におけるマルクス主義科目の改善及び強化に関する試行方法』の中で、各専攻では「中国共産党史」、「政治経済学」、「マルクス哲学」という3科目が開講され、文科系各専攻ではさらに「国際共産主義運動」あるいは「科学的社會主義」の必修化が規定された。また、政治科目が全単位数に占める割合は理科系10%程、文科系20%程と決められた¹¹。1982年には、教育部が「高等教育機関における共産主義思想品德科目の漸次的な開設に関する通知」を公表し、共産主義思想品德科目を必修化した。1987年、教育部は『高等教育機関におけるマルクス主義理論科目（共通科目）のさらなる改革に関する教学的意見』と『高等教育機関の思想教育科目に関する建設の意見』という2つの規定を公布し、各大学に対して、「中国革命史」、「世界政治経済と国際関係」、「形勢と政策」、「法律基礎」という必修科目の増設と、「大学生思想修養」、「人生哲学」、「職業道德」という3科目の選択的な開設を要求した¹²。このように、1992年ま

でに中国のほとんどの大学は政治・道徳科目も開設するようになった。これらの科目は「社会主義国家の大学が資本主義国家の大学と区別できるような象徴的な重要な科目」と掲げられており、中国政府がいかに政治教育を重視しているかが窺える。

(B) 他の科目に関する政策

中国高等教育は、徳育・知力・体育という全人的な教育を基本方針とするため、建国以来、教育機関での体育活動の展開を非常に重視している。1978年、教育部、国家体育委員会、衛生部が共に公表した『教育機関における体育、衛生工作の強化に関する通知』の中で、「高等教育機関は教学計画に応じて体育科目を開講すべき」と規定されている。そして、1990年、国家教育委員会（教育部の旧称）・国家体育委員会によって頒布された『教育機関における体育の展開に関する条例』において「普通高等教育機関において1、2年生向けに体育科目が必修とされ、3、4年生向けに体育科目が選択とされる」と、体育科目の開講方法が規定されるようになった。また、中国では、健康な肉体と精神を有する学生を育てるために、軍事訓練を受ける必要があると考えられている。1984年、『中国人民共和国兵役法』は「高等教育機関の学生は在学期間内に基本的な軍事訓練を受けるべき」と定めている¹³。各大学は、「軍事訓練」を必修の専門科目として、「軍事理論」を必修あるいは選択の教養科目として学生に履修させるようにした。

英語科目が、1929年に政府が頒布した『大学規程』の中ですでに学士課程カリキュラムへ正式に編入された¹⁴が、開講の目的と方法を決めたのは1986年からである。教育部が公布した『大学英语課程教学要求』の中で、英語を道具として専攻に必要な情報を獲得する能力を養うことを大学英语教育の目標とすると述べられている。1999年同案の中に、言語の学習方法を身につけ、教養を高め、社会の発展と経済建設の需要に適応できる人材を育てることにおける英語教育の役割も書き加えられた。

IT科目は、1990年代の初期から知識基盤社会の要求に応じて各大学のカリキュラムへ編入された新たな科目区分である。教育部理工系計算機基礎課程教学指導委員会は、2006年に『計算機課程教学基本要求』を策定し、専攻ごとにIT科目の具体的な科目区分・内容について初めて詳細な方案を出したが、各大学は実情に応じてどの方案を採用するか自由に決めることができるようになっている。

②選択の教養教育科目に関する政策¹⁵

1995年、国家教育委員会によって公布された『大学生文化素質教育の推進に関する試行に関する通知』の中で、計52校が文化素質教育を実施する実験校として指定された。これによって、「文化素質カリキュラム」という選択の教養教育カリキュラムが大学へ正式に導入された。そして、1998年、『大学生文化素質教育の強化に関する若干の意見』が公表され、文化素質教育の実施の必要性が強調され、実施の方法、教員陣の構成についても明確に規定された。

〔①理学、工学、農学、医学の学生を対象にして、主に文学、歴史、哲学、芸術などの人文社会

科学科目を開講する；文系の学生を対象にして適切に自然科学科目を勉強させる。②教養教育と専門教育の有機的な結合。教養教育の内容を専門教育科目の中に融合させ、学生の人文素質を向上させる。③キャンパスの人文環境の建設、キャンパス文化の改善。④あらゆる形の社会実践活動を展開する。」(『大学生文化素質教育の強化に関する若干の意見』による)

教養教育改革をさらに推し進めるために、教育部が文化素質教育の基盤校となる大学の数を1999年以前の0校から1999年には32校、2006年には61校まで増やした。2000年前後から、「文化素質教育」は全面的な推進段階に入った。中央政府が『国家教育改革と発展の計画についての大綱(2010年-2020年)』を頒布し、「人材の素質を向上し、文化素質教育を全面的に推進する」ということが中国高等教育改革の次の10年間の課題であると規定した。中国政府は、学生の人文素質を含む総合的素質の向上を一層重視しており、各大学が先進国における教養教育の経験と実施方法を学びながら、自大学の特性と現状に相応しい選択の教養カリキュラムの再編成を行うことを可能とし、1990年代よりもさらに柔軟化する方向へ進んでいる。

4. 分析の視点

以上の教養教育政策についての分析で明らかにされたように、教養教育政策が教養教育カリキュラムに一律の影響を与えている。特に、必修の教養教育カリキュラムの科目区分・内容は、教養教育政策によってほぼ拘束されている。選択の教養教育カリキュラムは、教養教育政策の中で開講すべき3分野(人文・社会・自然)だけ定めているが、科目区分の方法、内容については大学が自由に編成できるため、具体的な開講内容においては大学によって多様性が見られるだろう。したがって、以下の3つの視点を取り上げて、大学の特性が教養教育カリキュラムに与える影響を確認する。

①大学の規模：大学の規模が大きい場合、多数の教員と学生が在籍しており、開講の教養教育科目数も小規模の大学より多いかを確認する。②人材養成目標：ここで扱う人材養成目標は、個々の大学の独自の教養教育の理念を指すものではなく、教育の目的と具体的な人材像に関するイデオロギーを意味する。例えば、伝統文化の学習を重視する大学もあるが、創造的・実践的能力の養成を重視する大学もある。こうした多様な理念が教養教育カリキュラムに与える影響を確認する。③学部・学科構成：単科大学の場合、選択の教養科目が文系あるいは理系に偏っており、科目区分ごとに包含される分野に多様性がなく、提供される範囲が狭いと予想される。それとは対照に、総合大学の場合、学内で多様な学科が揃っているため、提供される科目の範囲は単科大学より広く、科目内容もより豊富な可能性が高いかを確認する。

5. 3大学の特性・教養教育カリキュラムの比較

本節では、まず3大学のプロフィールを概観しながら、それぞれの特徴をまとめる。次に、日本語学部を例として、3大学のカリキュラムの全体的な構造を概観してから、必修・選択の教養教育カリキュラムの共通点、相違点を分析したうえで、教養教育政策、大学の特性が教養教育カリキュラムにどのように影響しているかについて分析を試みる。

(1) 3大学の特性—規模、人材養成目標、学部・学科構成

学士課程の学生数で比較すると、A大学の場合6121人、B大学には13797人、C大学には13237人の学生が在籍している。また、専任教員数をみると、A大学は674人、B大学は1883人、C大学は2250人である。A大学と比較して、B大学、C大学の規模の大きさは明白である¹⁶。

A大学は中国が旧ソ連の社会主義の経験を学ぶためにロシア語の人材を緊急に必要としたため1949年に創設されたロシア語学校であった。1980年代中期の市場化経済の導入につれて、外国語のみならず、専門的知識と技能、問題解決能力を備える人材に対する必要に迫られて、多様な応用学科を揃える外国語大学になるという新たな改革の目標を決めた。その後、言語系以外の文系専攻も次々と増設した。大学の人材養成目標も、もとの「外国語ができる専門人材」から「学生の知識構造を改善し、外交事務や文化交流活動に従事できる高質の複合型の外国語ができる専門人材」に変更した。2007年、「人格が高くあるべし、志向が遠くあるべし、国内外の学問を貫くべし」という新しい校訓を確立した。学部・学科の構成をみると、A大学は、人文系の9学部（そのうち言語系が8学部）及び社会系の6学部と幾つかの言語・文化研究センターから構成される言語系の単科大学である¹⁷。

B大学は、創設初期は「師範大学」と名づけられたが、実際は11学科を有する総合大学である。当時の学科は教育、音楽、体育といった師範教育の特性の強い学科であった。1957年から1966年の間に、B大学では人口地理、原子物理、光学等の理科系の研究室が成立し、理科系の発展のためのしっかりした基盤を築いた。その後、「教育、地理を中心とする分野で特徴を発揮しながら、基礎学科、応用学科、学際的な学科も発展させ、教育と研究を並行する」という改革目標を決めた。近年、「着実に努力すべし、創造すべし、見習う価値のある教員¹⁸（のような人物）になるべし」という校訓に基づき、「創造力のある人材の養成、多様な学科を融合させるプロセスの推進、高水準の研究型大学作り」という目標を目指す改革が行われている¹⁹。ただし、B大学の21学部の中で、人文・社会系²⁰は14学部、自然科学系は7学部であり、さらに、59専攻の中で人文系は17専攻、社会系は33専攻、自然科学系は15専攻という構成である。したがって、B大学は、文系、特に社会系中心の総合大学と位置付けられる。

C大学は、1905年に私立学校として創られたが、1917年に大学となった。その間に学科の再編成を行い、新学科を創設し、1937年までにすでに4学部（文学、理学、法学、商学）、16専攻を有する一定の規模のある総合大学になった。その後、近辺にある10校余りの大学の文系・理系との合併、特に2000年の上海医科大学との合併によって、多様な学科を揃えるだけでなく、医学・薬学における研究の実力も大幅に向上した。なお、C大学の校訓—「博学並びに専念できる人間になるべし、懇切に教を請うべし、哲学的な批判の思考力を培うべし」—から、幅広い教養や伝統文化を重視する大学の姿勢が読み取れる。また、C大学の人材養成目標は、「専門教育の幅を広げるべし、基礎教育をしっかり行うべし、応用力を重視すべし、創造力を求めるべし」である。全28学部の中で、人文系は8学部、社会系は6学部、自然科学系は14学部であり²¹、文系・理系のバランスが取れている。

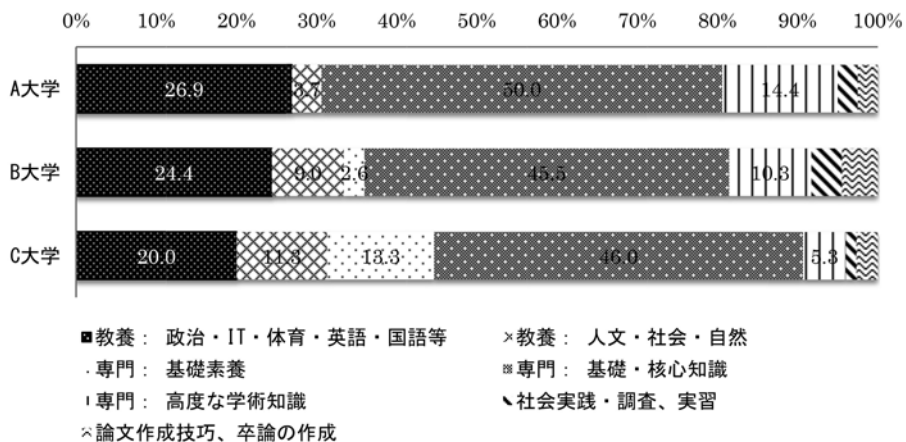
(2) カリキュラムの全体的な構造

A大学に必要な卒業総単位数は160単位、B大学は156単位、C大学は150単位であり、3大学にはあまり大差がないので、各科目区分が占める比率を直接比較することが可能である。なお、3大学の各学部の各科目区分の単位配分にもあまり違いがなく、カリキュラムの構造も同じであるため、ここでは日本語学部のカリキュラムを例にして、3大学が教養教育と専門教育をいかに組み合わせ提供しているかを見てみたい(図2)。

3大学のカリキュラムは共に専門科目、教養科目、実践科目という3つのカテゴリーから構成される。専門科目は、各大学の分類の仕方が少し違うが、基本的には基礎素養、専門の基礎・核心知識、高度な学術知識という3つのカテゴリーに分けられる。A大学は専門基礎素養科目を設置していないが、両総合大学の場合、1、2年生を対象とする専攻間あるいは学部間で共通する「文科・理科の基礎素養科目」を必修としている(例えばB大学は、外国語を専攻とする学生は、「外国文学」を履修すべきである)。基礎・核心知識はすべて必修科目であり、大学4年間の専門カリキュラムを貫いている。高度な学術知識の専門科目は大学3、4年生向けの科目であり、規定の履修科目以上に提供しているため、学生がある程度自分の好みによって選択できる。教養科目は、中国の政府が要求する政治、体育科目のような1、2年生向けの必修科目と、配分必修あるいは自由選択科目の形で設けられている人文・社会・自然系科目から構成される。

また、どの大学でも、専門科目の比重が7割弱であり、教養科目においても必修科目のほうが圧倒的に多い点が共通している。したがって、教養教育理念の重要性が喚起されつつあるものの、中国の大学は相変わらず専門教育に重点を置いており、選択の教養カリキュラムの実施自体はまだ遅れていると言える。

図2 各科目区分の単位配分の構成比 (日本語学部、2010年)



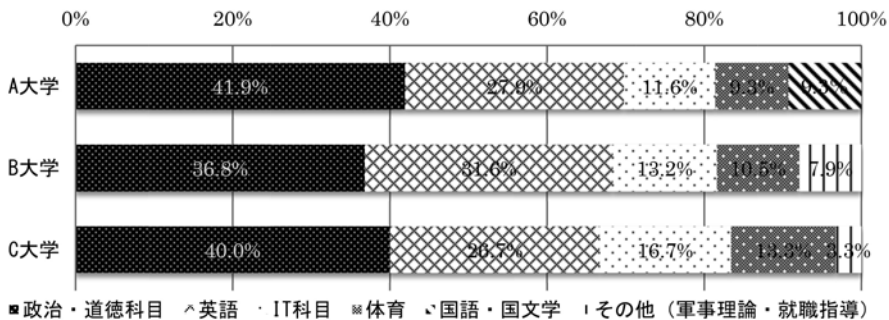
注1. 3大学の『日本語学部教学計画(2010)』より作成。

注2. 比率=各部分の単位数の総数÷該大学の卒業総単位数。

(3) 必修の教養教育カリキュラム

図3は2010年3大学の全大学の必修の教養教育カリキュラムである。3大学の各科目区分の比率にはあまり違いがない。政治・道徳科目と英語科目が依然として大きな比重を占めている。政治科目には、「マルクス哲学」、「世界政治経済」等のような西洋の政治理論以外に、中国の代表的な政治思想、例えば、毛澤東思想、鄧小平理論と江澤民「三個代表」重要思想、及び歴史科目としての「中国共産党史」、「中国の近代・現代歴史」が設置されている。また、科目の大きな区分は、1990年以前の区分とほぼ同じである。新しく加わった科目として、就職指導があるが、それは中国高等教育のマス化によってもたされた学生の就職難という課題に対応するために新設された科目であると考えられる。また、A大学はB大学、C大学に比べて、国語・国文学科目を学生に要求している。A大学は言語系の単科大学として、言語学習を重視していることが窺える。要するに、3大学が教養教育政策の枠組みによって規定する部分はほぼ共通している一方、国語・国文学のような必修の教養科目が大学の特性を反映している点に注目できる。

図3 必修の教養教育カリキュラムの各科目区分の比率



注1. 3大学の『教学計画』(2010)により作成。

注2. 教養必修科目の単位数：A大学43単位、B大学38単位、C大学30単位である。

(4) 選択の教養教育カリキュラム

今回扱うデータは、大学のホームページに公表された「2010-2011学年第一学期全学教養教育シラバス(2010-9-10更新、2012-11-20参照)」、B大学の登録システム(2011-9-13更新、2011-11-20参照)、C大学の教務処編「2010-2011学年第一学期課程表」(2010)である。(以下の図の出典と分析はすべてのこの3つのデータに該当するため、それぞれの図の出典の記載を省略する。)

科目の区分は3大学でそれぞれ異なる。A大学の場合、政策に準拠して人文、社会、自然という3つの区分で科目を提供するが、B大学とC大学はより細分化している。B大学は、教養教育講座シリーズ、社会科学、自然科学、情報科学、数学統計類という5つの区分で科目を提供する。C大学は、①文学・歴史・文化の伝承、②哲学と批判的な考え方、③文明との対話と世界的視野、④科学技術と科学精神、⑤共生環境と生命理解、⑥芸術創作と美意識という6つの区分を設置する。分析の方法としては、まず「大学の本科専攻学科の設置規定」(原語：「普通高等学校本科專業目錄」)²²という中国の全国の大学に対する統一的な学問分野の分類・設置基準を参照しながら、個々

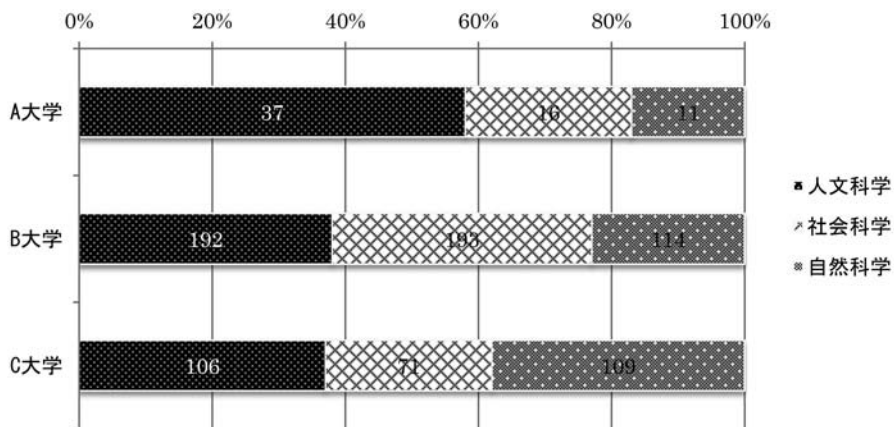
の科目の内容をいくつかの小分類に入れる。次に、GACoSで扱う主題を用いてこれらの小分類を人文・社会・自然という3領域の中に集約する（表1）。

表1 3領域に集約した分野の内訳

総合分野	分野カテゴリー
人文科学	文学、芸術、哲学、心理、歴史、言語、体育、その他
社会科学	法律、政治、経済（経済・経営・金融・財政）、社会、教育、マスコミ、その他
自然科学	数学、計算機科学、化学、物理、生命科学、工学、医学・薬学、地球科学、農学、その他

注. 中国の「体育」科目は、テニス、バスケットボールといった体を鍛える科目だけではなく、体育舞蹈鑑賞、体育保健のような体育理論に関する科目も含む。

図4 科目区分の構成比の比較



注1. データラベルは開講の科目数である。

注2. 3大学のいずれも学部教育を行っているすべてのキャンパスの開講している科目を対象とする。異なる時間帯、キャンパスで開講している科目名の同じ科目は1つの科目としてカウントする。

注3. 図5、図6、図7の科目カウントの方法は図4と同様。

図4をみると、規模が小さい単科大学のA大学は、規模が比較的に大きい総合大学のB大学、C大学に比べて、科目区分の構成比の差が顕著である。具体的な科目数に注目すると、両総合大学は各科目区分でも数多くの科目を提供するのに対して、A大学は人文科学には37科目があるが、社会科学、自然科学においては20未満の科目しか提供していない。また、A大学、B大学において全体の科目数の中で人文・社会科目の科目数は80%前後を占めているのに対して、自然科学はわずか20%しか占めていない。それとは対照的に、C大学は各区分においてバランスよく開講している。

次は、図5、図6、図7という順で、科目区分ごとに分野の構成比と科目数について詳しく比較してみる。

図5 人文科学領域の各分野の構成比²³

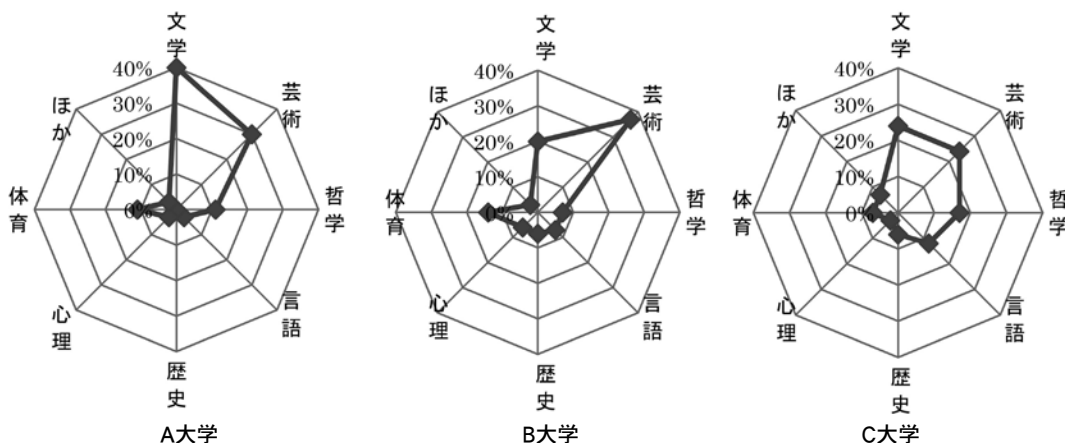


表2 人文科学領域の各分野の科目数

	文学	芸術	哲学	言語	歴史	心理	体育	その他
A大学	15	11	4	1	0	1	4	1
B大学	39	71	14	13	11	11	28	5
C大学	26	26	18	13	6	3	7	7

注. 分野の詳しい内訳について注20で記載する。

人文科学においては（図5、表2）、3大学の分野構成は多様である。A大学は、文学、芸術以外の分野で開講の科目数が極めて少ない。両総合大学に比べて開講の範囲が非常に狭い。文系が優勢であるB大学の場合、文学、芸術、体育という3分野で数多くの科目を開講しているだけでなく、他の分野でも一定の科目数を提供している。特に、芸術系の科目数は70科目を超えており、人文科学の全体科目数の4割を占めている。中身は楽器演奏、音楽・名画・映画鑑賞、書道、囲碁など、様々な主題を扱っている。これは、B大学の師範教育という特性の影響を受けていると考えられる。C大学は他の2大学に比べると、開講の分野においてややバランスがよい。文学、芸術、哲学、言語という4分野を主として開講しながら、他の分野でも一定の科目数を提供している。教養科目の提供の範囲もA大学、B大学より広い。また、図5に反映されていないが、もう1つ注目したいのは、文学、哲学において、A大学、B大学は主に中国の伝統的なものを教えるが、C大学は西洋の古典や重要な著作も紹介している。まさにC大学の理念の中のキーワードとしての「博学」と「哲学的な批判の思考力」を反映していると思われる。

社会科学においては（図6、表3）、3大学で提供される科目の分野にはそれぞれ偏りがある。A大学の場合、法律、経済、マスコミという3分野のみ4科目を提供しているが、他の領域ではわずかな科目数しか設置していない。これはA大学の学部・学科構成に影響されていると考える。学内に法学部、経済学部、情報学部は有するが、心理学部、政治学部、社会学部は設置していない。関連科目を提供できる教員資源が乏しいため、開講できる科目数も少ないのだろう。B大学は、教育、経済、社会科目の開講に偏重している。特に教育関連の科目が全体の4割程度も占めており、

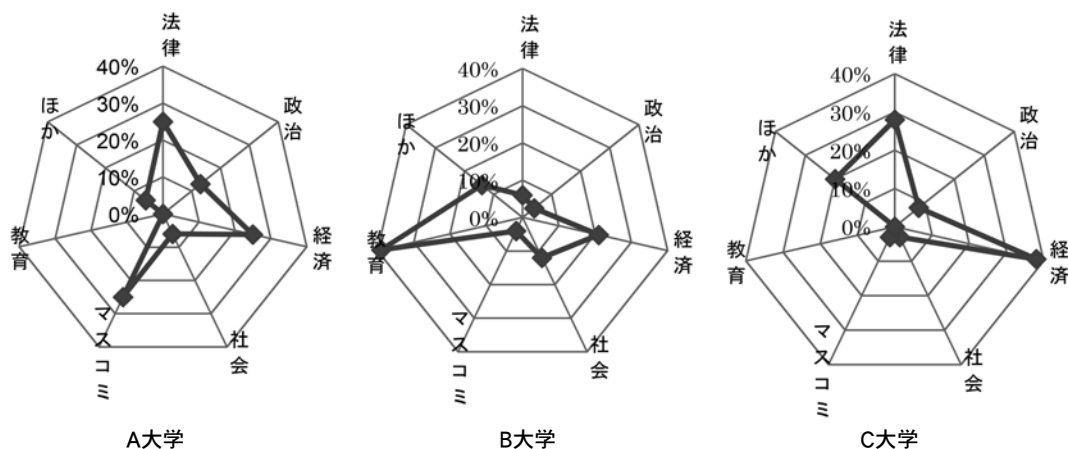
図6 社会科学領域の各分野の構成比²⁴

表3 社会科学領域の各分野の科目数

	法律	政治	経済	社会	マスコミ	教育	その他
A大学	4	2	4	1	4	0	1
B大学	12	7	40	24	7	76	27
C大学	20	6	27	2	2	0	14

注. 分野の詳しい内訳について注21で記載する。

師範教育という特性を反映していると考えられる。C大学は主に法律、経済という2分野を中心に開講している。それは、大学の代表的な学部としての法学部と経済学部は、そうではない学部より、多くの科目を提供できる教員資源を備えているため、数多くの科目を提供できるからだと推測される。その中身をさらに見ると、国際的な視点で開講する科目がかなり多い。例えば、「国際経済理論」、「日本の戦後法律事件についての解析」等である。中国のものに拘らず、諸外国のものも積極的に受け取るというC大学の理念と一致する。また、両総合大学は「その他」において数多くの科目を提供していることにも注目したい。学内で多様な学部・学科を揃えるのは分野に跨る科目の提供の基盤となることがわかる。

図7のように、自然科学においてはA大学が提供する範囲は極めて狭く、IT科目を中心にして開講していると言える。A大学には学内で自然科学系の学部がないものの、コンピューター・センターが設置されている。このような単一化された学部・学科構成は提供される科目の範囲に影響を与えていると言える。B大学は、A大学に比べて、より多くの分野に跨って科目を設置しているが、IT科目だけで全科目数の約4割を占めており、非常に目立つ存在である。C大学は、比較的各分野で開講する科目のバランスが取れている。数学、物理、化学、生命科学等の基礎学科だけではなく、他の2大学には乏しい医学・薬学、工学でも十分な科目を提供している。その中で、化学、生物、物理、数学、医学・薬学といった学科は「国家重点学科」²⁶であるため、豊富なカリキュラムを提供できる十分な教員資源を有するのである。また、前述の2000年上海医学院との合併も、医学関連の科目の提供に一定の役割を果たしていると推測できる。

図7 自然科学領域の各分野の構成比²⁵（生科＝生命科学の略）

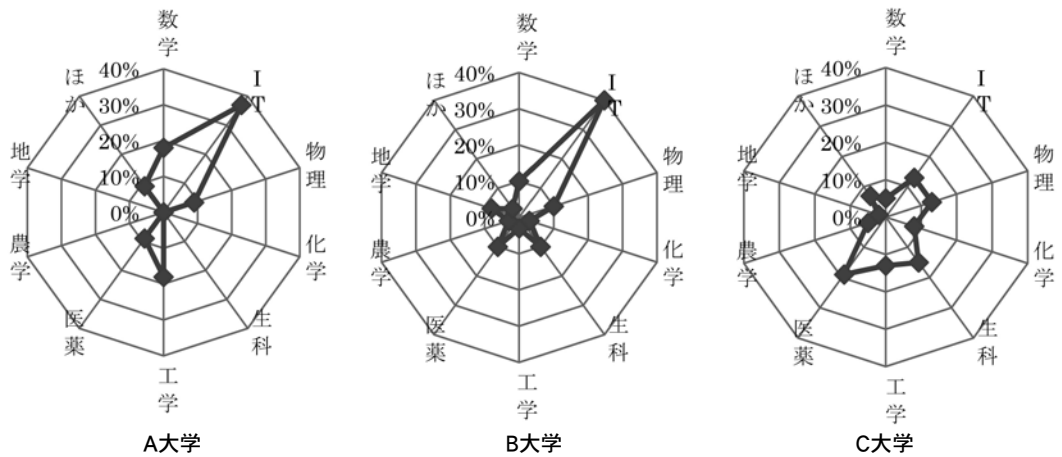


表4 自然科学領域の各分野の科目数

	数学	IT	物理	化学	生科	工学	医薬	農学	地学	その他
A大学	2	4	1	0	0	2	1	0	0	1
B大学	12	46	12	3	11	3	11	4	9	3
C大学	5	14	14	9	17	14	21	5	2	8

注1. 分野の詳しい内訳について注22で記載する。

以上のように、3大学の必修の教養科目は教養教育政策に従って開講するものであり、大学による違いはあまり見られなかった。選択の教養科目は政策上に定められた通り、どの大学も人文・社会・自然という3領域の科目を揃えている。選択の教養科目の数は大学の規模の大きさとの関係があり、大学の規模が大きいほど開講科目が増大する傾向がある。ただし、B大学の499科目、C大学の286科目に比べて、A大学は64科目しかないもので、規模を考慮しても開講の科目数が大きく違っている。また、選択の教養科目の区分・内容は当該大学の人材養成目標、学部・学科の構成によってある程度影響されているが、必ずしもそれだけとは言えない。例えば、A大学の場合、「国家重点学科」（英語、ロシア語、アラビア語、国際関係）に関連する科目さえ、殆ど開講されていない。B大学の場合、芸術、教育、IT科目が圧倒的に多い。ここからは、教養教育科目を担当する教員の実施体制という要素に着目して、これらの違いをめぐってさらなる分析を試みる。

(5) 教員の実施体制

3大学の専任教員の構成比をみると（図8）、3大学の共通点として、講師と非常勤講師が全体の専任教員に占める比重で非常に大きいことである。特にA大学が顕著である。このような教員の構成が、3大学の教養教育科目の教員実施体制に影響を及ぼしている。図9のように、3大学では、本来圧倒的な比重を占める講師と非常勤講師が、教養科目の担当においても大きな役割を果たしている。具体的には、A大学では、ほとんどの自然科学科目が非常勤講師によって担当されている。B大学の場合、非常勤講師はIT科目の担当に主たる責任を持っている。C大学では、医学・薬学

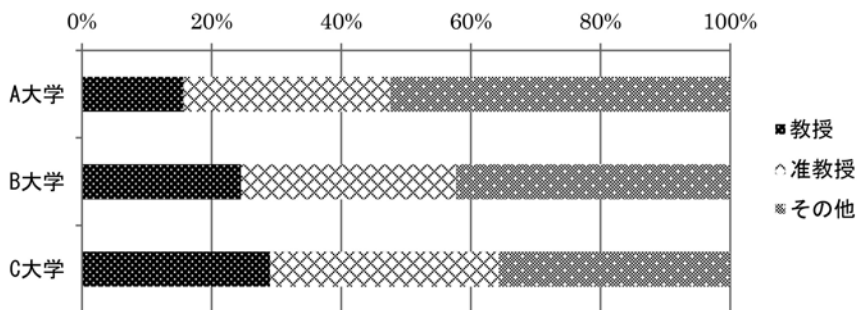
の担当でも大きな役割を果たしている。

また、異なる教養教育の組織体制が教員の実施体制にも影響を与える。中国の大学の教養教育の組織体制には、①全学出動体制、②全学出動体制かつ実験クラス、③教養教育を専門とする組織（原語「書院」²⁷⁾）という3つのパターンがある。①は名の通り、すべての学部が一定数の教養科目を提供しており、全学の教員による教養教育科目を担当するという体制であり、中国の大学における最も普遍的な仕組みである。②は全学出動体制を取ったうえで、学内の特別選抜試験を経て、実験クラスの基準に満たす少人数の学生向けに共通の教養教育を実施するという体制である。全学出動体制の場合、中国のほとんどの大学は教養教育の管理・運営機関を設置しておらず、科目の申請・審査が全学の教務課によって担当されるため、全学の教養教育はまとまりがない状態になりがちであると指摘される²⁸⁾。これらの大学では、各学部の教員が何か教えられるかという教員側の都合を優先し、どのようなテーマ、内容を開講するかについての全体的な企画に欠けているからである。今回の3大学の中で、A大学、B大学の組織体制は共に①に該当する。A大学には、開講する科目に偏りがあるだけでなく、大学自身のすべき特徴も表れていない。B大学の場合、教員の都合により1つの分野の科目を必要以上に多く開講している恐れがある。

③の教養教育を専門とする組織は、日本の教養学部と比べて異なる点に注意したい。第1に、教養教育科目を担当する教員は教養学部専属せずに各学部に分属される。第2に、教養学部はすべての新生を対象とする教養教育を実施する場所であり、学生の共通の生活場所でもある。第3に、教養教育の研究・管理機関が置かれている。したがって、他の組織体制に比べて、教養教育カリキュラムの編成上のバランスや開講内容における問題をより早く発見、改善できるだけでなく、各学部の豊富な教員資源の中で、各教員の適性を見極めたうえで合理的に活用することも可能となる。C大学の組織体制は③に該当する。C大学のカリキュラムが全体構成にバランスが取れているのも、こうした教養教育の組織体制と切り離せないと考えられる。

ただし、A大学とB大学は同じような教養教育の組織体制を取っても、全学における教員の教養教育カリキュラムに対する参加度が異なっている（図10）。B大学では、どの職位の教員でも1割以

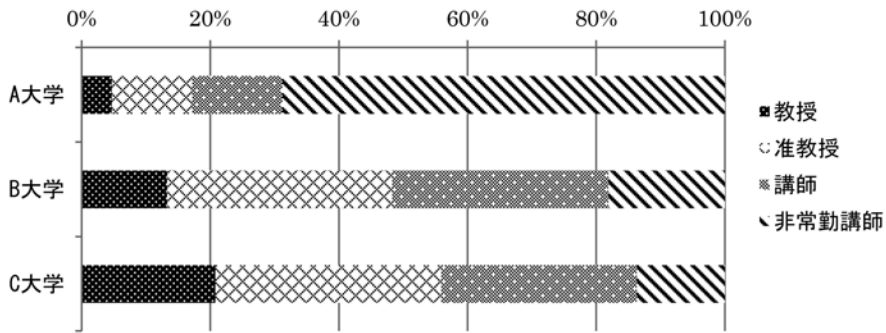
図8 各大学の専任教員の構成比



注1. 3大学のホームページの上では、講師と非常勤講師の具体的な数を記載していないため、ここで両方の数を合わせて「その他」で表記する。

注2. 専任教員数は、A大学の674人、B大学の1883人、C大学2250人である。

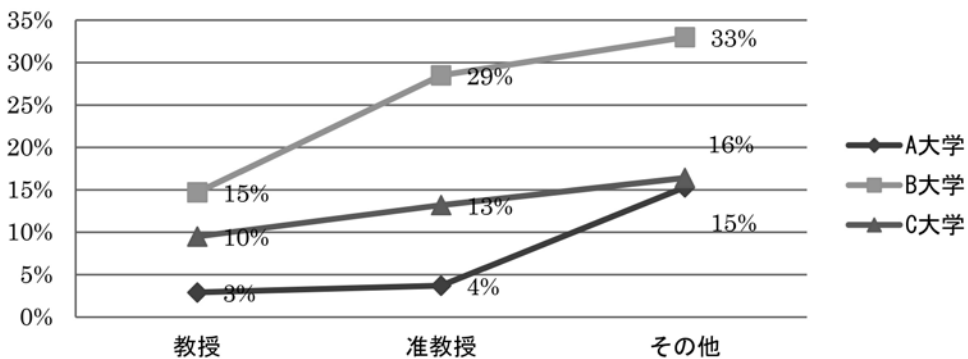
図9 各大学の教養教育科目の担当教員の構成比



注. 各大学の教養科目の担当教員の教員数はA大学65人、B大学508人、C大学299人である。複数の教員が1科目をともに担当する、あるいは複数の教員が同じ名前の科目を開講する場合があるので、3大学の教員数が実際に開講する科目数より多い。

上の教員が教養科目を担当しているが、A大学では、教養教育科目の担当教員の中で6割以上を占めている非常勤教師も、参加度は15%未満である。A大学の場合、学内ですでに勤務している教員資源を上手く活用していないことがわかった。A大学の「国家重点学科」である人文科学でさえ、開講科目が少ないのは、こうした低い参加度にも関連があると思われる。C大学では、各職位の教員による責任の分担が均等なように見える。

図10 各大学における教養教育科目の担当教員が全教員数に占める比率



注1. 参加度 = 教養教育科目を担当する教員数 (職位別) / 該当大学の教員数 (職位別)。
 注2. 「その他」 = 講師の数 + 非常勤講師の数。

6. 結果のまとめと今後の課題

本稿は教養教育カリキュラムの内容に影響を与えると思われる大学機関の内外の要素に焦点を当てて分析を行ったものである。中国高等教育を取り巻く環境とそれに対応して実施される高等教育改革は、教養教育改革の基盤となる。各大学は教養教育政策に拘束されながら、カリキュラム改革を試みている。必修の教養教育カリキュラムは、教養教育政策によってほぼ定められている一方、選択の教養教育カリキュラムの区分・内容は大学によってばらつきが見られた。これらのばらつきは、大学の特性によって左右されているだけでなく、教養教育科目を担当する教員の実施体制に

よっても影響されている。しかし、未解決の課題が幾つか残されている。大学の教養教育カリキュラムに影響を及ぼす他の機関要因については、今後関連資料の収集と関係者に対するインタビューによってさらに実情を掌握する必要がある。また、教養教育の実施体制による影響について、大学の特性をコントロールしたうえで、異なる組織体制を取る大学との比較分析を試みる余地も残されている。

そのため、現時点のデータだけで本研究で明らかにできる知見は限られているが、教養教育カリキュラムが他の要素とどのように関連しているかを明らかにすることを通じて、中国の教養教育改革の進捗の状況を少しでも把握することができ、さらに他国の教養教育改革にとっても参考になれば幸いである。

注

- 1) 文化素質教育と通識教育の関連・区別について、曹莉 2007「关于文化素质教育与通识教育的辩证思考」『清华大学教育研究』第28卷：第2号、24-33頁を参照した。
- 2) 2010年北京地域における3大学の全国大学入試試験の偏差値の平均値は、A大学：614点（理系）、592点（文系）。B大学：580点（理系）、578点（文系）。C大学：644点（理系）、614点（文系）。なお、文系と理系を問わず、満点は700点である。
- 3) 1990年の大学の専門別構成は、総合大学50校、単科大学950校、民族系大学125校である。（中華人民共和国国家教育委員会計劃建設司編『中国教育統計年鑑 1990年』人民教育出版社。）
- 4) 中国高等教育学会編 2008『改革開放30年 中国高等教育發展經驗專題研究1978~2008』教育科学出版社、65-67頁
- 5) 中華人民共和国国家教育委員会計劃建設司編『中国教育統計年鑑』人民教育出版社の各年数値による。
- 6) 前掲4)と同様。
- 7) 周遠清 1998「在第一次全国高等学校教学工作會議上的講話」。
- 8) 楊嵐 2007「中国高等教育における教養教育の変容—市場化への対応に焦点を当てて」『教育学論集』第2号：139頁
- 9) 大塚豊 1996『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部
- 10) 前掲注楊論文 2007：137頁、139-140頁
- 11) 割合の計算は、前掲注楊論文（2007）：129頁を参照した。
- 12) 董漢良他編 2007『中国近現代高等教育史』華中科技大学出版社、420-434頁。
- 13) 前掲董他編 2007：434-445頁。
- 14) 王炳照他編 2008『簡明中国教育史』北京師範大学出版社、402頁。
- 15) 出典：中華人民共和国教育部ホームページ
「人文教育と科学教育を促進させるために」中国教育報 2010-11-29（2012-10-26参照）
http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_745/201011/111984.html

王本陸主編 2008『中国教育改革30年 課程与教学卷』北京師範大学出版、85-86頁。

- 16) 3大学のホームページで公表した数値 (2010-12-31更新、2012-10-08参照)。
- 17) A大学のホームページ「歴史沿革」(2012-10-08参照)。
- 18) 中国には「為人師表」というような言葉がある。その意味は他人が見習う価値のような人物(例えば教員)になろうということである(『現代漢語大詞典』)。B大学はこの言葉の意味を借用して校訓に入れた。したがって、ここでは「一人前の教員になるべし」ではなく、「教員のような見習う価値のある人物になるべし」と解釈した。
- 19) B大学のホームページ「校史沿革」(2012-10-08参照)。
- 20) B大学は人文社会科学学部という学部があるため、人文と社会科学を分けて学部数を計算していない。
- 21) C大学のホームページ「輝煌校史」(2012-10-08参照)。
- 22) 中国教育部は1998年、「普通大学の本科専攻学科目録」を公表し、全国の大学の学科・専攻・カリキュラムの設置を統一化させた。4年間学士課程教育の専攻・学科を「哲学」、「経済学」、「法学」、「教育学」、「文学」、「歴史学」、「理学」、「工学」、「農学」、「医学」、「管理学」の11の学問分野に大分類し、各大分類の下に学科・専攻を細分化している。

23)

分野カテゴリー	人文科学における分野の内訳
文 学	漢文学、古典文献学、西洋文明、世界各国の文化
芸 術	音楽演奏、絵画、彫刻、美術学、芸術デザイン学、舞踊学、演劇学、撮影学
哲 学	哲学、倫理学、宗教学
言 語	漢語、対外漢語、諸外国語
歴 史	歴史学、世界史、考古学、民族学
心 理	心理学、応用心理学
体 育	スポーツ (バスケットボール、テニス等)、体育舞踊の鑑賞、体育芸術
そ の 他	人文科学に属する1つ以上の領域に跨る科目

24)

分野カテゴリー	社会科学における分野の内訳
法 律	法学
政 治	政治学、行政学、国際関係、国際政治学、外交学
経 済	経済学、国際経済貿易学、財政学、金融学、管理学 (会計学、旅行管理学、行政管理学)
社 会	社会学、民俗学
マスコミ	新聞学、広告学、編集出版学
教 育	幼児教育学、特殊教育学、生涯教育学、高等教育学、教育技術学、教育行政学
そ の 他	就職指導、礼儀指導、社会科学に属する1つ以上の領域に跨る科目

25)

分野カテゴリー	自然科学における分野の内訳
数 学	応用数学、統計学
I T	情報計算科学 (コンピューターの基礎知識・応用技術、ソフトウェアの使い方)
物 理	物理学、応用物理学、材料物理学
化 学	化学、応用化学、材料化学
生 命 科 学	生物科学、生化学、免疫学、微生物学、遺伝学・分子生物学、植物・動物学
工 学	高分子材料工学、材料科学工学、建築学、都市計画学、土木工学、航空機動力工学など

医学・薬学	臨床医学、基礎医学、予防医学、法医学、看護学、薬学、漢方医学、薬製剤学など
農 学	農学、園芸学、林学、環境学、栄養学、森林資源保護学
地 球 科 学	地質学、地理科学、大気科学、応用気象学、資源環境都市計画管理学など
そ の 他	自然科学に属する1つ以上の領域に跨る科目

- 26) 「国家重点学科」とは、中国教育部が各大学における博士学位授与権を有する学科を対象にして、詳細な評価を行ったうえで選別された優秀な学部・学科である。学術・研究レベルが高く、教員の資源が豊富である分野として認識され、該当学科は政府から計画的な支援を受けている。
- 27) 書院とは、中国古代の教育組織の一種類であり、蔵書と教学の場所として使われている。中国の教養学部、書院の伝統と文化を重視するという理念を引き継ぎながら、書院そのものの建築の特色を模倣して作ったものであるため、「書院」と名付けられる。
- 28) 駱少明・劉淼編 2010 『2009中国大学通識教育報告』、暨南大学出版社、18頁。

参考文献

- 苑復傑 2002 「中国における大学教育カリキュラム開発—総合大学の事例を中心に」『大学教育学会誌』24 (1) : 20-27頁。
- 黄福涛 2008 「大学カリキュラムの分析枠組み:カリキュラム研究の展開を手掛かりとして」『大学論集』39、15-31頁。
- 黄福涛 2005 「第9章 大学のカリキュラム改革 (1990年代以降の中国高等教育の改革と課題) 『RIHE』81、99-109頁。
- 黄福涛・南部広孝 2000 「第5章 中国における学士課程カリキュラム改革:1990年代の変容を中心に」『RIHE』60、82-90頁。
- Mark, Bray. and Bob, Adamson. and Mark, Mason. eds. 2007, Comparative Education Research: Approaches and Methods, Published by Comparative Education Centre: The University of Hong Kong. (=2011、杉村美紀・大和洋子・前田美子・阿古智子訳、『比較教育研究—何をどう比較するか』上智大学出版)。
- 陳欣 2003 「教養教育の復興:1990年代以後の中国における学士課程カリキュラムの改革」大学教育学会編『大学教育学会誌』第25巻:第2号、96-104頁。
- 吉田文 2010 「戦後日本における一般教育の導入と変容—目的・内容・組織のダイナミクス—」『東京大学教育学研究科博士学位請求論文』。
- 楊嵐 2007 「中国の高等教育改革における教養教育の変容—市場化への対応に焦点を当てて—」『教育学論集』第2集、121-143頁。
- 楊嵐 2006 「中国の国立大学における教養教育改革に関する一考察:北京大学「元培計画」の意義と課題」『筑波教育学研究』第5号、53-69頁。
- 陈向明 2008 『大学通识教育模式的探索:以北京大学元培计划为例』、教育科学出版社。
- 郭珠睫 2007 「单科型院校推行通识教育的困境与選択」『北京教育 (高教版)』、40-42頁。

- 梁德志·于殿举·刘小勇 2004 「通识教育在外语类院校本科教育阶段的地位以及现状的调查研究——以北外、上外、广外、外交学院、西外等五所外外语类院校为例」『西安外国语学院学报』第12卷：第1号、80-84頁。
- 李曼丽·杨莉·孙海涛 2001 「我国高校通识教育现状調查分析——以北大、清华、人大、北师大四所院校为例」『清华大学教育研究』2001年第2号、125-133頁。
- 骆少明·刘淼編 2010 『2009中国大学通识教育报告』、暨南大学出版社。
- 周远清·阎志坚編 2004 『论文化素质教育』高等教育出版社。
- 中国高等教育学会編 2008 『改革开放30年中国高等教育发展经验专题研究』教育科学出版社。